

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社 シャルレ
【英訳名】	CHARLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 勝哉
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）
【電話番号】	078(792)8565
【事務連絡者氏名】	取締役 千本松 重雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	6,443	6,836	13,255
経常利益	(百万円)	263	524	301
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )	(百万円)	580	475	740
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	614	472	881
純資産額	(百万円)	18,073	18,152	17,806
総資産額	(百万円)	20,533	20,692	20,485
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	36.63	30.05	46.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	88.0	87.7	86.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,044	903	733
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	352	612	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	158	153	193
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	11,680	11,361	11,223

回次		第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.44	14.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。
- 2 第48期第2四半期連結累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類見直しの影響や円安によるインバウンド需要の回復など、景気は緩やかな持ち直しが持続しました。一方で、世界的な原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動など、インフレ圧力が高まり景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、現在遂行しております中期経営計画（2022年4月～2027年3月期）において、より踏み込んだ事業構造改革を段階的に行い、グループ企業としてさらなる成長を目指して、積極的に取り組んでまいりました。

「シャルレビジネス事業の再生」におきましては、働き方やライフスタイルが多様化する外部環境の変化を見極めつつ、事業再生に向けたビジネス環境の整備や魅力ある商品開発、企業ブランディングなど、各事業戦略に取り組ましました。

「新規事業開発による新たな柱の創造」におきましては、国内では、ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業における営業体制の強化及び新製品の開発に取り組むとともに、M&A企業の探索を引き続き行っております。海外では、ベトナムでの販売代理店の拡大や台湾での自社ECサイト等での販売を推進いたしました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### (レディースインナー等販売事業)

品目別売上高	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減率 (%)
衣料品類(百万円)	4,044	4,543	12.3
化粧品類(百万円)	1,024	1,150	12.2
健康食品類(百万円)	454	482	6.2
その他(百万円)	241	119	50.4
合計(百万円)	5,765	6,296	9.2

営業施策面におきましては、コロナ禍により中止や縮小を余儀なくされておりました、ビジネスメンバー向けのインセンティブ付コンテスト(9月～11月)を2年ぶりに実施し、入賞式典を札幌で開催する予定であります。また、ビジネスメンバー育成に関しましても、オンライン説明会と対面による説明会の併用により、開催数や動員数が増加し、結果としてビジネスメンバー育成数が増加いたしました。

商品面におきましては、衣料品類では9月に新定番商品として発売した、簡単に装着でき腰まわりを無理なくサポートする腰ケア商品「ライトなサポーター」が高い商品評価により好調に推移いたしました。

化粧品類では、当社での化粧品ブランド発売20周年を記念した特別限定商品の発売とともに、販促キャンペーン(9月～2024年4月頃までを予定)を実施し、好調に推移いたしました。

健康食品類では、8月に健康的な生活に貢献する新たな商材として、国産さつまいものデンプン粕にこだわりの黒麹菌を加え、昔ながらの室(ムロ)を使った伝統製法で発酵させることで生まれた、さつまいも発酵クエン酸を原料とした希釈タイプの清涼飲料水「黒こうじの恵み」を数量限定で発売いたしました。

以上の取り組みに加え、6月より主要定番商品において、原材料価格やエネルギー資源の高騰などによる価格改定を実施したことによる、一時的な駆け込み需要の発生が売上の増加に大きく影響いたしました。また、6月以降その反動が一時的にみられたものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は、62億96百万円(前年同四半期比9.2%増)と増収となりました。

セグメント利益は、売上高の増加や固定費削減の効果もあり、3億50百万円(同92.5%増)と大幅に増加しました。

(ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業)

営業施策面におきましては、美容への作用が期待できる節水シャワーヘッドの各種展示会への出展や卸売先の新規開拓などに継続して取り組み、OEM製品の生産やホテルや美容室などの事業者向け販路の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

製品面におきましては、ウルトラファインバブル技術を活用し、消費者の嗜好に合わせた新規製品の開発を進めるとともに、各方面と協働し異分野での技術転用の可能性についても研究開発に取り組んできた結果、8月には同技術を活用した「土壌障害の予防又は改善剤」に関する特許権を取得いたしました。今後、この技術活用の可能性について、引き続き調査研究を継続してまいります。

以上のような取り組みを行いました。シャワーヘッド市場における新規参入事業者の増加による価格競争の激化や需要の一巡による消費の鈍化が顕著となる中、売上高は5億49百万円(同22.7%減。セグメント間の内部取引高を含む)と大幅な減収となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に原材料高騰が課題であった、真鍮部品・金属切削加工事業を新設分割し株式譲渡したことにより利益率が改善し、1億58百万円(同58.7%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は68億36百万円(同6.1%増)、営業利益は4億73百万円(同96.4%増)、経常利益は5億24百万円(同99.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億75百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億80百万円)となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加4億84百万円、流動資産のその他の減少3億18百万円、現金及び預金の増加1億38百万円、商品及び製品の増加94百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し、206億92百万円となりました。なお、流動資産のその他の減少の主な要因は、未収還付法人税等の減少1億99百万円、未収消費税等の減少1億44百万円等によるものであります。

負債は、賞与引当金の減少1億42百万円、買掛金の増加1億20百万円、事業整理損失引当金の減少73百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少し、25億40百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当1億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4億75百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加し、181億52百万円となりました。なお、減資により資本金を35億円減少させ、同額を資本剰余金に振り替えております。

以上の結果、自己資本比率は87.7%(前連結会計年度末は86.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、113億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億3百万円の収入となりました(前年同四半期は10億44百万円の支出)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億40百万円、減価償却費及びその他の償却費2億40百万円、賞与引当金の減少1億42百万円、仕入債務の増加1億35百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億12百万円の支出となりました(同3億52百万円の支出)。主な要因は、投資有価証券の取得による支出5億円、無形固定資産の取得による支出59百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億53百万円の支出となりました(同1億58百万円の支出)。主な要因は、配当金の支払額1億26百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,086,250	16,086,250	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	16,086,250	16,086,250	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年8月1日(注)	-	16,086	3,500	100	-	4,897

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
林 雅晴	兵庫県西宮市	1,508	9.53
有限会社G & L	兵庫県西宮市鷲林寺南町6番6号	1,272	8.04
有限会社Lam's	兵庫県西宮市高座町13番6号	956	6.04
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	943	5.96
林 勝哉	兵庫県芦屋市	843	5.33
瀬崎 五葉	東京都渋谷区	834	5.27
林 宏子	兵庫県西宮市	737	4.66
林 充孝	東京都世田谷区	530	3.35
林 直樹	神戸市東灘区	458	2.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	331	2.09
計	-	8,417	53.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 250,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,826,500	158,265	-
単元未満株式	普通株式 8,850	-	-
発行済株式総数	16,086,250	-	-
総株主の議決権	-	158,265	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シャルレ	神戸市中央区港島中町 七丁目7番1号	250,900	-	250,900	1.56
計	-	250,900	-	250,900	1.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第48期連結会計年度 ひびき監査法人

第49期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 海南監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,239	11,377
受取手形	11	-
売掛金	195	169
商品及び製品	2,995	3,089
仕掛品	9	16
原材料及び貯蔵品	78	69
その他	497	178
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,025	14,901
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	859	830
機械装置及び運搬具(純額)	196	185
工具、器具及び備品(純額)	110	100
土地	940	940
リース資産(純額)	35	13
その他	119	132
有形固定資産合計	2,262	2,202
<b>無形固定資産</b>		
のれん	36	29
その他	1,163	1,098
無形固定資産合計	1,199	1,127
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	366	851
繰延税金資産	31	15
退職給付に係る資産	929	953
その他	673	643
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,997	2,461
固定資産合計	5,459	5,791
資産合計	20,485	20,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	575	695
1年内返済予定の長期借入金	7	7
リース債務	26	6
未払金	630	698
未払法人税等	36	18
契約負債	125	83
賞与引当金	258	116
事業整理損失引当金	73	-
その他	162	143
流動負債合計	1,896	1,770
固定負債		
長期借入金	18	14
リース債務	9	6
長期未払金	140	108
契約負債	196	196
繰延税金負債	288	322
退職給付に係る負債	129	121
固定負債合計	782	769
負債合計	2,679	2,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	100
資本剰余金	4,897	8,398
利益剰余金	9,549	9,898
自己株式	131	131
株主資本合計	17,915	18,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	64
退職給付に係る調整累計額	54	47
その他の包括利益累計額合計	109	112
純資産合計	17,806	18,152
負債純資産合計	20,485	20,692

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,443	6,836
売上原価	3,047	3,339
売上総利益	3,395	3,497
販売費及び一般管理費	1,315	1,302
営業利益	240	473
営業外収益		
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	23	53
営業外収益合計	23	53
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	0	2
営業外費用合計	1	2
経常利益	263	524
特別利益		
固定資産売却益	-	0
受取保険金	-	215
特別利益合計	-	15
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別退職金	3,792	-
特別損失合計	792	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	529	540
法人税、住民税及び事業税	15	18
法人税等調整額	34	45
法人税等合計	50	64
四半期純利益又は四半期純損失( )	580	475
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	580	475

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	580	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	10
退職給付に係る調整額	3	7
その他の包括利益合計	34	2
四半期包括利益	614	472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614	472
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	529	540
減価償却費及びその他の償却費	249	240
受取利息及び受取配当金	0	0
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損益( は益)	-	0
受取保険金	-	15
特別退職金	792	-
売上債権の増減額( は増加)	71	11
棚卸資産の増減額( は増加)	32	129
仕入債務の増減額( は減少)	113	135
賞与引当金の増減額( は減少)	254	142
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	28	11
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	29	7
未払金の増減額( は減少)	105	64
契約負債の増減額( は減少)	32	42
未払消費税等の増減額( は減少)	242	78
その他	0	19
小計	37	717
利息及び配当金の受取額	0	0
特別退職金の支払額	777	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	303	185
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044	903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	0	0
投資有価証券の取得による支出	-	500
有形固定資産の取得による支出	176	45
無形固定資産の取得による支出	179	59
長期前払費用の取得による支出	3	3
その他	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	352	612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	2	3
配当金の支払額	126	126
リース債務の返済による支出	29	23
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	158	153
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,555	138
現金及び現金同等物の期首残高	13,235	11,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,680	11,361

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などによる仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与及び手当	702百万円	609百万円
販売促進費	441	482
荷造及び発送費	396	414
賞与引当金繰入額	9	116
退職給付費用	29	44

2 受取保険金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

前連結会計年度に発生した当社のECサイトへの外部からの不正アクセスによる損害に対する保険金であります。

3 特別退職金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社における希望退職者の募集にともなう割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	11,694百万円	11,377百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14	15
現金及び現金同等物	11,680	11,361

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	126	8	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	126	8	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

2023年6月27日開催の第48回定時株主総会の決議に基づき、2023年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金を3,500百万円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は100百万円、資本剰余金は8,398百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	4,044	-	4,044	4,044	-	4,044
化粧品類	1,024	-	1,024	1,024	-	1,024
健康食品類	454	-	454	454	-	454
その他	241	677	918	918	-	918
顧客との契約から生じる収益	5,765	677	6,443	6,443	-	6,443
その他の利益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,765	677	6,443	6,443	-	6,443
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	33	33	33	33	-
計	5,765	710	6,476	6,476	33	6,443
セグメント利益	182	100	282	282	41	240

(注)1 セグメント利益の調整額 41百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 42百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	4,543	-	4,543	4,543	-	4,543
化粧品類	1,150	-	1,150	1,150	-	1,150
健康食品類	482	-	482	482	-	482
その他	119	540	659	659	-	659
顧客との契約から生じる収益	6,296	540	6,836	6,836	-	6,836
その他の利益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,296	540	6,836	6,836	-	6,836
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	9	9	9	9	-
計	6,296	549	6,846	6,846	9	6,836
セグメント利益	350	158	509	509	36	473

(注)1 セグメント利益の調整額 36百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	36.63円	30.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	580	475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	580	475
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,835	15,835

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(本社移転及び新拠点の開設)

当社は、2023年10月30日開催の取締役会において、現在の本社ビル(神戸市須磨区)からシャルレポートアイランドビル(神戸市中央区、本店所在地)に本社機能を移転するとともに、新たな拠点を2か所開設することを決議いたしました。詳細につきましては、以下のとおりであります。

1. 移転先及び新拠点住所

本社ビル(現シャルレポートアイランドビル)

神戸市中央区港島中町7丁目7番1号

ポートアイランドオフィス(新拠点・予定)

神戸市中央区港島中町6丁目5番1号 モードピア2階・3階

三宮オフィス(新拠点・予定)

神戸市中央区磯上通2丁目2番21号 三宮グランドビルディング8階

2. 移転時期

本社ビル : 2024年4月頃(予定)

ポートアイランドオフィス : 2024年6月頃(予定)

三宮オフィス : 2024年4月頃(予定)

3. 移転の理由

グループビジョンの実現に向けて、組織の風土改革や従業員の業務効率及び生産性向上の実現を目指した職場環境の整備、施設維持管理コストの効率化等を総合的に勘案して、移転を行うことといたしました。

なお、現在の本社ビルにつきましては、経営資源の有効活用を図るため、売却を検討しております。

4. 業績への影響

本社移転及び本社ビルの土地・建物の売却に関する詳細並びに業績への影響につきましては、現在精査中であり  
ます。詳細が分かり次第、速やかに開示いたします。

5. その他

定款上の本店所在地の変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

海 南 監 査 法 人  
大 阪 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 東 和 宏  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 井 勝 裕  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月8日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月20日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。